

様式第34（第27条の3の2関係）

【書類名】	新規性の喪失の例外証明書提出書
【提出日】	平成 年 月 日
【あて先】	特許庁長官 殿
【事件の表示】	
【出願番号】	
【提出者】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【代理人】	
【識別番号】	
【住所又は居所】	
【氏名又は名称】	
【刊行物等】	
【提出物件の目録】	
【物件名】	発明の新規性の喪失の例外の規定の適用を受けるための 証明書 1
【物件名】	()

〔備考〕

- 1 「【刊行物等】」の欄には、特許法第30条第2項の適用を受けようとする場合において、発明が特許法第29条第1項各号のいずれかに該当するに至った事由に関する情報（例えば、試験を行ったときは、試験を行った日、場所等、刊行物に発表したときは、発行者名、刊行物名、巻数、号数、発行年月日等、電気通信回線を通じて発表したときは、掲載年月日、掲載アドレス等、集会において発表したときは、集会名、開催日等、博覧会に出品したときは、博覧会名、開催日等）を記載する。
- 2 その他は、様式第2の備考1から4まで、10から14まで、16から19まで及び23から27まで、様式第4の備考2及び4並びに様式第20の備考3と同様とする。
（追加……平2通産令41、改正……平7通産令57、平8通産令79、平10通産令87、平11通産令132、平15経産令72、平15経産令141、平19経産令14、平23経産令72）